

婚前同棲経験の関連要因とその変動

小島 宏 (早稲田大学)

本報告では「第5回結婚・出産に関する調査, 2009」と「第9回結婚・出産に関する調査, 2016」の個票データにロジスティック回帰分析を適用し、近年の日本における有配偶者における婚前同棲経験の関連要因とその変動の分析を行った結果を示す。これは日本において20歳代後半の高学歴女性で同棲経験確率が高いことを見出した小島(2010)のアジア3カ国の2009年データの比較分析の延長線上にある。しかし、2016年調査では学歴に関する情報が利用できず、他の社会経済的変数も厳密には比較可能でないこともあり、比較可能な人口学的要因と地域の影響について検討することにした。

従属変数は婚前同棲経験であるが、全体とそのうちで同棲から始まって結婚に至った場合の2種類について分析することにした。2009年調査では配偶者との結婚前の同居があったと回答した場合を同棲①とし、そのうちで「同居しているうちに結婚」と回答した場合を同棲②とした(N=3875)。しかし、2016年調査では7種類の結婚関連事象の発生順序を尋ねており、ほとんどの対象者は「親の挨拶・了解」、「入籍」、「同居」を経験しているが、同居の期間がわからないため、本研究では入籍の前にある2種類の同居を同棲として従属変数とした。同棲①は「同居」が最初で「入籍」が2～7番目のもの、同棲②はそのうちで「同居」が最初で「親の挨拶・了解」が2番目で「入籍」が3～7番目のものとした(N=1816)。独立変数としては結婚年、再婚経験、回答者本人・配偶者の年齢、夫婦年齢差(夫5～7歳・8～9歳年上、妻5～7歳・8～9歳年上)、夫結婚年齢23～24歳、妻結婚年齢22歳以下、居住地方(北海道、東北、関東)に関するダミー変数を用いた。

このように婚前同棲経験の定義が異なるだけではなく、対象年齢が異なる(2009年調査は20～39歳、2016年調査は20～49歳)ことから調査間でも男女回答者間で婚前同棲の頻度の水準と変化が異なり、関連要因も異なるため、調査年別回答者男女別に同棲①の予備的分析の結果を示すことにする(紙幅の都合で年次別同棲頻度と同棲②の分析結果は報告の際に提示)。統計的に有意な人口学的関連要因としては、2009年調査の男性回答者の分析では本人年齢20～24歳、妻年齢25～29歳、夫5～7歳年上、妻年齢8～9歳年上、妻結婚年齢22歳以下、関東地方居住が正の効果を持ち、有意な負の効果をもつ変数はない。2009年調査の女性回答者の分析では結婚2000～04年・2005～09年、離別経験、本人年齢20～24歳、夫年齢25～29歳、夫年齢8～9歳年上、北海道・東北・関東居住が正の効果をもつが、有意な負の効果をもつ変数はない。

他方、2016年調査の男性回答者の分析では結婚2005～09年・2010～14年、2015～16年、離別経験、本人年齢20～24歳、妻年齢25～29歳、夫8～9歳年上、妻5～7歳年上、夫結婚年齢25～29歳、北海道・関東地方居住が正の効果を持ち、妻結婚年齢22歳以下が有意な正の効果から有意な負の効果をもつように逆転している。2016年調査の女性回答者の分析では結婚2010～14年・2015～16年、妻5～7歳年上、北海道・関東居住が正の効果をもつが、妻結婚年齢22歳以下が有意な負の効果をもつようになっている。

2016年調査で妻の早婚の効果の方向が負になっているのは興味深い。調査(分析)対象年齢が20歳以上である上、近年ほど既婚者の中で早婚の同棲経験女性が占める割合が高まっていることがかかわっているのではないかとと思われる。欧米諸国と比べると、同棲全般で離別経験者が占める割合が高いこと、「年の差婚」が占める割合が比較的高いこと、大都市圏で比較的頻度が高い点は共通しているが、結婚年齢が比較的低い点は異なり、現在のところ日本では「お試し同棲」や「結婚見極め同棲」の割合が高いことにもよるのではないかとと思われる。

謝辞: 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「第5回結婚・出産に関する調査, 2009」と「第9回結婚・出産に関する調査, 2016」(明治安田生活福祉研究所)の個票データの提供を受けました。謝意を表する次第です。

文献: 小島宏(2010)「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』, 第66巻第1号, pp.17-48.

(キーワード: 婚前同棲、関連要因、変動)